



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月23日
上場取引所 東

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社

コード番号 1983 URL <http://www.toshiba-tpsc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松川 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務 経理部長

(氏名) 田中 美勝

TEL 045-500-7012

定時株主総会開催予定日 平成27年8月7日

有価証券報告書提出予定日 平成27年7月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	218,652	20.0	16,941	4.1	17,687	5.7	10,044	2.2
26年3月期	182,257	5.4	16,278	1.4	16,739	1.5	9,831	△4.4

(注) 包括利益 27年3月期 10,680百万円 (6.5%) 26年3月期 10,029百万円 (△6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	103.11	—	9.1	7.9	7.7
26年3月期	100.92	—	9.6	8.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 23百万円 26年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	229,436	116,059	50.4	1,188.00
26年3月期	221,135	104,664	47.2	1,071.68

(参考) 自己資本 27年3月期 115,728百万円 26年3月期 104,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△5,070	8,696	△1,490	53,127
26年3月期	19,523	△16,848	△1,494	50,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭					百万円	%		
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,461	14.9	1.4	
27年3月期	—	7.50	—	0.00	7.50	730	7.3	0.7	
28年3月期(予想)	—	25.00	—	12.50	37.50		30.4		

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当12円50銭 特別配当12円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△4.6	6,300	△3.8	6,500	△7.4	4,500	4.1	46.19
通期	220,000	0.6	18,000	6.2	18,300	3.5	12,000	19.5	123.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、【添付資料】19ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	97,656,888 株	26年3月期	97,656,888 株
② 期末自己株式数	27年3月期	242,415 株	26年3月期	241,358 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	97,414,954 株	26年3月期	97,419,338 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】23ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	194,407	17.6	15,715	3.6	16,808	△2.1	9,772	△9.4
26年3月期	165,256	5.7	15,173	0.9	17,176	5.6	10,784	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	100.31	—
26年3月期	110.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	212,648	53.9	114,674	53.9	114,674	53.9	1,177.18	
26年3月期	205,894	50.9	104,862	50.9	104,862	50.9	1,076.44	

(参考) 自己資本 27年3月期 114,674百万円 26年3月期 104,862百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

当社は、平成27年6月25日に定時株主総会を開催し、本総会において継続会を開催することを決議しております。本資料に記載されている「定時株主総会開催予定日」は、継続会の開催予定日となります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	… 2 ページ
(2) 財政状態に関する分析	… 4 ページ
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	… 4 ページ
(4) 事業等のリスク	… 5 ページ
2. 企業集団の状況	… 7 ページ
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	… 7 ページ
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	… 7 ページ
(3) 会社の対処すべき課題	… 8 ページ
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	… 8 ページ
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	… 9 ページ
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	… 11 ページ
(3) 連結株主資本等変動計算書	… 13 ページ
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	… 15 ページ
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	… 17 ページ
(継続企業の前提に関する注記)	… 17 ページ
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	… 17 ページ
(会計方針の変更)	… 19 ページ
(追加情報)	… 19 ページ
(セグメント情報等)	… 20 ページ
(1株当たり情報)	… 23 ページ
(重要な後発事象)	… 23 ページ
6. その他	
(1) 役員等の異動	… 24 ページ
(2) その他	… 24 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

	前 期 ＜平成26年3月期＞	当 期 ＜平成27年3月期＞	前期比	増減比率
受 注 高	251,247	250,528	△718	△0.3%
売 上 高	182,257	218,652	36,395	20.0%
営 業 利 益	16,278	16,941	663	4.1%
経 常 利 益	16,739	17,687	947	5.7%
当期純利益	9,831	10,044	213	2.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加、生産の持ち直し、更に円安や原油安の効果等も加わり、企業収益が順調に推移する中で、雇用と所得環境も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニーの実現」に向け、14 中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、「②B C M^(※) 経営によるイノベーションの追求」、「③C S R 経営の遂行」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

14 中期経営計画の基本戦略である「利益ある持続的成長の実現」に向けた取り組みとして、火力・水力発電分野のアジア地域での事業拡大に向け、4月にティーピーエスシー・インド社において小型水車組立工場を稼働し、5月にはティーピーエスシー・ベトナム社を設立しました。更に、9月にはティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社において火力プラントのエンジニアリングセンターを開設し、グローバル事業体制の強化を図りました。製造業向け工場新設等のE P C (Engineering, Procurement and Construction) 事業や工場設備、ビル施設などのエネルギー効率化や有効活用を図る事業についても引き続き取り組みを強化しました。また、太陽光発電設備分野においては、市場ニーズの変化にフレキシブルに対応すべく、施工技術の改善や次世代製品の開発に向け、10月に静岡県に研究開発拠点を建設するなど受注拡大に向けた諸施策を積極的に展開しました。更に、コスト競争力の強化に向けて、統合調達やグローバル調達の拡大、工法改善による変動費の低減に加え、固定費の圧縮に継続的に取り組みました。

「B C M経営によるイノベーションの追求」では、M I (Management Innovation) 活動を積極的に推進するとともに、S G A (Small Group Activities) を通じて身近な改善を継続して行うなど、当社グループ全体の活動として展開しました。

「C S R 経営の遂行」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムの改善を継続し、経営品質の維持向上に努めました。また、社会貢献活動では、海外の小中学校等の建設支援や日本の文化財保護関連事業支援、各事業所やサイトでの地域ボランティア活動、更には、従業員個人の社会貢献活動などを支援しました。

この結果、受注高は2,505億2千8百万円（前期比0.3%減）、この内海外関係は814億4千4百万円（全体比32.5%）となりました。売上高は2,186億5千2百万円（前期比20.0%増）、この内海外関係は465億9千5百万円（全体比21.3%）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は169億4千1百万円（前期比4.1%増）、経常利益は176億8千7百万円（前期比5.7%増）、当期純利益は100億4千4百万円（前期比2.2%増）となりました。

※東芝経営管理手法であるB C M (Balanced CTQ Management) は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

②当期のセグメント別概況

＜発電システム部門＞

受注高及び売上高ともに、海外の火力発電設備等が増加しました。

＜社会・産業システム部門＞

受注高は、国内の一般産業向け等が増加しましたが、太陽光発電設備等が減少しました。売上高は、太陽光発電設備及び国内の一般産業向け等が増加しました。

＜セグメント別受注高及び売上高等＞

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減	経常利益	前期比増減
発電システム部門	154,083	9.2%	114,539	21.5%	8,744	△7.8%
社会・産業システム部門	96,445	△12.5%	104,112	18.4%	8,942	23.3%
合 計	250,528	△0.3%	218,652	20.0%	17,687	5.7%

③次期の業績見通し

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成28年3月期予想	215,000	220,000	18,000	18,300	12,000

＜セグメント別の受注高、売上高の見通し＞

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減
発電システム部門	115,000	△25.4%	125,000	9.1%
社会・産業システム部門	100,000	3.7%	95,000	△8.8%
合 計	215,000	△14.2%	220,000	0.6%

受注高の見通しは、発電システム部門及び社会・産業システム部門の合計で、2,150億円となる見込みであります。セグメント別の受注高の状況については、発電システム部門は、海外の火力発電設備案件等が減少し1,150億円、社会・産業システム部門は、太陽光発電設備案件が減少するものの、一般産業分野が増加するため1,000億円となる見込みであります。

売上高の見通しは、発電システム部門及び社会・産業システム部門の合計で、2,200億円となる見込みであります。セグメント別の売上高の状況については、発電システム部門は、海外の火力発電設備案件等が増加し1,250億円、社会・産業システム部門は、一般産業分野が順調に推移するものの、太陽光発電設備案件が減少し950億円となる見込みであります。

利益面では、営業利益180億円、経常利益183億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末から 83 億 1 千万円増加し 2,294 億 3 千 6 百万円となりました。

流動資産は、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の合計額の減少 67 億 1 千 4 百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加 120 億 1 千 5 百万円、未成工事支出金等の増加 54 億 3 千 9 百万円等により、前連結会計年度末から 99 億 9 千 8 百万円増加し 2,104 億 1 千 4 百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少 21 億 1 千 3 百万円、有形固定資産の増加 4 億 2 千 7 百万円等により、前連結会計年度末から 16 億 9 千 7 百万円減少し 190 億 2 千 1 百万円となりました。

一方、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より 30 億 9 千 3 百万円減少し 1,133 億 7 千 6 百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加 46 億 9 千 6 百万円、未成工事受入金の減少 69 億 2 千 9 百万円、流動負債その他の増加 28 億 7 千 9 百万円等により、前連結会計年度末から 5 千 1 百万円増加し 809 億 6 千 5 百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少 31 億 8 千 6 百万円等により、前連結会計年度末から 31 億 4 千 5 百万円減少し 324 億 1 千 1 百万円となりました。

また、当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加 107 億 6 千 2 百万円等により、前連結会計年度末から 113 億 9 千 4 百万円増加し 1,160 億 5 千 9 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は 531 億 2 千 7 百万円となり、前連結会計年度末より 27 億 5 千 8 百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動では 50 億 7 千万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益 178 億 4 百万円があったものの、売上債権の増加による 109 億 7 千 2 百万円、未成工事受入金の減少による 74 億 6 千 2 百万円、未成工事支出金等の増加による 53 億 2 千万円の資金の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動では 86 億 9 千 6 百万円増加しました。これは主に、グループ預け金の預入・払戻による 93 億 4 千 6 百万円の資金の増加によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動では 14 億 9 千万円減少しました。これは主に、株主配当金の支払による 14 億 6 千 1 百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的かつ継続して配当することを基本としておりますが、当該期の業績及び今後の業績を勘案した上で行うこととしております。また、内部留保金につきましては、財務体質を強化し、今後の事業発展に備えるとともに、経営環境の変化などに柔軟に対応するために有効活用してまいります。自己株式の取得につきましては、資本効率の向上及び利益還元の一方法として、経営環境の変化や財務状況等を勘案しその実施を検討してまいります。

当期の剰余金の配当については、業績等を勘案し、中間配当金は 1 株につき 7 円 50 銭を実施しましたが、期末配当金は無配としております（詳細は平成 27 年 6 月 16 日公表の「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。）。また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し、株主還元等を勘案し、年間配当金は 1 株につき 37 円 50 銭（中間配当金 25 円（うち特別配当金 12 円 50 銭）、期末配当金 12 円 50 銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

当社は、投資家に対する積極的な情報開示の観点からリスクを広範囲に捉えて開示しております。また、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する事項は、決算短信提出日（平成27年7月23日）現在入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものでありますが、積極的な情報開示の観点からリスクを広範囲に捉えて開示しておりますので、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

①発電システム部門の事業環境

発電システム部門での海外事業においては、アジア地域をはじめグローバルに事業展開をしておりますが、これらの地域の政治・経済・社会情勢の変化やテロ等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当部門では大型プラント物件を受注しており、物件の工程遅延、計画変更等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②社会・産業システム部門の事業環境

社会・産業システム部門は、政府、地方公共団体等の公共投資、民間設備投資が売上の大半を占めており、当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行しておりますが、公共投資の減少、民間設備投資の低迷等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、物件の工程遅延、計画変更等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③親会社との関係

当社は、平成27年3月末時点において当社議決権の61.46%（間接所有分1.64%を含む）を保有している株式会社東芝を親会社として東芝グループに属しており、当社グループの売上の多くは株式会社東芝及び東芝グループに関連しているため、株式会社東芝及び東芝グループの事業環境の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④世界情勢

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が各地域の需要や当社グループの事業に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループは、アジア地域を中心に海外事業を展開しているため、これらの地域において、大規模災害、テロ、政変、伝染病の流行等が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤大規模災害等

当社グループは、国内拠点の多くを都心近郊に有しておりますが、これらの地域において、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害が発生した場合、甚大な被害を受ける可能性があります。また、工事中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊等の事態が生じた場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥為替相場の変動

当社グループは、アジア地域をはじめグローバルに事業を展開しており、様々な通貨を通じて事業活動を行っているため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約取引を行いリスクの回避に努めておりますが、為替相場の変動によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦コンプライアンス、内部統制

当社グループは、国内外で事業を展開する上で、各国の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）のために適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑧争訟等

当社グループは、国内外で事業を展開しており、訴訟その他の法的手続に関するリスクを有しておりますが、訴訟及び規制当局による措置等により、当社グループに対して通常の想定を超えた金額の支払命令又は事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があり、このような重大な法的責任又は規制当局による措置が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑨品質

当社グループは、建設業を主たる事業としており、工事の施工及びこれに伴う製品の調達、製造・販売等に当たっては、品質管理の徹底等に努めておりますが、工事施工中等において、重大な品質問題等が発生した場合は、問題解決に係わる多額の費用負担等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しております。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しております。当社グループは、情報管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であります。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウィルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

⑪退職給付債務

退職給付債務は、年金数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、あるいは年金資産の運用実績が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信（平成26年4月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニーの実現」に向け、15中期経営計画を策定し、「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築、②BCM経営によるイノベーションの追求、③CSR経営の推進」を基本戦略に掲げ、これらに基づく具体的諸施策を推進しております。

<平成29年度の連結目標値>

売上高 2,400億円

経常利益 200億円

①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築

成長分野への戦略的資源配分を積極的に行い、営業力の強化と技術力の維持向上を推進するとともに、コスト競争力の強化に継続して取り組みます。また、株式会社東芝との機能分担事業では、分担範囲の拡大や周辺事業の取り込みを推進し、発電・変電設備分野及び上下水道設備などの社会インフラ分野における事業規模の拡大を図ります。一方、自販事業では、一般産業分野における総合設備事業への取り組みを強化し、エンジニアリング、工事、現地調整・試験、保守の総合力を生かして事業領域の拡大を図るとともに、産業用発電設備事業の更なる拡大を目指し、国内外において積極的な受注活動を展開します。

②BCM経営によるイノベーションの追求

トップマネジメントが明示した目標に対して、事業部門は事業戦略を策定し、その下部組織は事業戦略達成に向けた施策を立案して、更に、これを次々とドリルダウンすることにより、最終的には個人レベルの目標まで展開します。施策の実施にあたっては、各階層間における十分なコミュニケーションに基づき得られた戦略施策として実行することにより、事業戦略策定のレベルから個人目標設定に至る各階層において目標達成に向けたイノベーションを次々と起こしていきます。

③CSR経営の推進

すべての事業活動において生命、安全、法令遵守を最優先し、社会から信頼される東芝プラントシステムグループの実現を目指します。具体的には、CSR推進委員会を中心とした活動体制で、ビジネスリスク管理及びコンプライアンスの徹底、安全管理の徹底による労働災害の撲滅、品質の維持向上、環境負荷低減活動や社会貢献活動などを計画的に推進します。また、東芝プラントシステム行動基準の一層の徹底を図り、ステークホルダーとの良好な信頼関係を構築します。

(3)会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益は順調に推移することが予想され、設備投資や輸出の増加、円安や原油安の効果等も加わり、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、15 中期経営計画において掲げた「利益ある持続的成長の実現」を着実に推進すべく、事業領域及び新規市場の拡大、グローバル事業体制の強化等に積極的に取り組んでまいります。具体的には、これまで培ってきた強靱な収益構造をベースとして、市場環境の変化にフレキシブルに対応し、再生可能エネルギーを含めたエネルギー関連システムなどに引き続き注力してまいります。また、東南アジア地域を中心に今後も増加が見込まれる発電設備や工場設備の需要に対応すべく、EPC（Engineering, Procurement and Construction）遂行体制や海外現地法人の強化、グローバル人材の育成に努めてまいります。更に、競争力強化に向け統合調達やグローバル調達を強力に推進するとともに、工法改善や業務の効率化等を一層推進し、業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も法令遵守、人権尊重はもとより、社会貢献、環境保全など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う企業として、震災復興への取り組みを継続し、更にお客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、平成 29 年 3 月期末からの I F R S 適用に備え、社内体制の整備等を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,514	5,857
グループ預け金	72,928	64,871
受取手形・完成工事未収入金等	99,368	111,384
未成工事支出金等	14,297	19,736
繰延税金資産	3,479	4,060
その他	5,961	4,715
貸倒引当金	△133	△210
流動資産合計	200,415	210,414
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,890	8,996
減価償却累計額	△7,206	△7,329
建物・構築物（純額）	1,684	1,666
機械・運搬具	2,684	2,979
減価償却累計額	△2,331	△2,324
機械・運搬具（純額）	353	654
工具器具・備品	4,581	4,655
減価償却累計額	△3,729	△3,652
工具器具・備品（純額）	852	1,003
土地	3,431	3,419
リース資産	109	135
減価償却累計額	△38	△60
リース資産（純額）	71	75
有形固定資産合計	6,391	6,819
無形固定資産	318	275
投資その他の資産		
投資有価証券	665	666
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	12,652	10,539
その他	808	840
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	14,008	11,927
固定資産合計	20,719	19,021
資産合計	221,135	229,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,086	50,782
未払法人税等	6,210	5,659
未成工事受入金	17,954	11,024
役員賞与引当金	52	79
完成工事補償引当金	570	500
その他	10,040	12,919
流動負債合計	80,914	80,965
固定負債		
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	35,257	32,071
その他	275	317
固定負債合計	35,556	32,411
負債合計	116,470	113,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	75,156	85,919
自己株式	△161	△163
株主資本合計	107,781	118,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	188
繰延ヘッジ損益	137	△220
為替換算調整勘定	70	733
退職給付に係る調整累計額	△3,749	△3,516
その他の包括利益累計額合計	△3,382	△2,814
少数株主持分	265	330
純資産合計	104,664	116,059
負債純資産合計	221,135	229,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	182,257	218,652
完成工事原価	155,044	189,544
完成工事総利益	27,212	29,107
販売費及び一般管理費	10,933	12,166
営業利益	16,278	16,941
営業外収益		
受取利息	198	225
受取配当金	22	31
持分法による投資利益	16	23
為替差益	—	341
保険配当金	72	105
その他	232	111
営業外収益合計	542	839
営業外費用		
固定資産処分損	5	68
為替差損	43	—
その他	32	25
営業外費用合計	81	94
経常利益	16,739	17,687
特別利益		
土地売却益	—	117
特別利益合計	—	117
税金等調整前当期純利益	16,739	17,804
法人税、住民税及び事業税	6,806	7,626
法人税等調整額	10	111
法人税等合計	6,817	7,737
少数株主損益調整前当期純利益	9,922	10,066
少数株主利益	90	21
当期純利益	9,831	10,044

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,922	10,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	30
繰延ヘッジ損益	8	△358
為替換算調整勘定	△9	708
退職給付に係る調整額	—	233
その他の包括利益合計	106	614
包括利益	10,029	10,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,942	10,613
少数株主に係る包括利益	87	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,876	20,910	66,786	△148	99,424
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,876	20,910	66,786	△148	99,424
当期変動額					
剰余金の配当			△1,461		△1,461
当期純利益			9,831		9,831
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,370	△13	8,357
当期末残高	11,876	20,910	75,156	△161	107,781

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50	129	76	—	256	180	99,861
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50	129	76	—	256	180	99,861
当期変動額							
剰余金の配当							△1,461
当期純利益							9,831
自己株式の取得							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	8	△5	△3,749	△3,639	84	△3,554
当期変動額合計	107	8	△5	△3,749	△3,639	84	4,802
当期末残高	158	137	70	△3,749	△3,382	265	104,664

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,876	20,910	75,156	△161	107,781
会計方針の変更による累積的影響額			2,179		2,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,876	20,910	77,336	△161	109,961
当期変動額					
剰余金の配当			△1,461		△1,461
当期純利益			10,044		10,044
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	8,583	△1	8,581
当期末残高	11,876	20,910	85,919	△163	118,543

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158	137	70	△3,749	△3,382	265	104,664
会計方針の変更による累積的影響額							2,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	158	137	70	△3,749	△3,382	265	106,844
当期変動額							
剰余金の配当							△1,461
当期純利益							10,044
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△358	662	233	568	65	633
当期変動額合計	30	△358	662	233	568	65	9,215
当期末残高	188	△220	733	△3,516	△2,814	330	116,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,739	17,804
減価償却費	521	554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	661	811
受取利息及び受取配当金	△221	△256
為替差損益 (△は益)	△16	△142
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△119
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	—	68
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,946	△10,972
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,462	△5,320
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,605	863
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,864	4,098
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,534	△7,462
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	26
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5	△70
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△199	1,848
未払又は未収消費税等の増減額	△643	971
その他	1	56
小計	23,852	2,807
利息及び配当金の受取額	235	317
法人税等の支払額	△4,564	△8,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,523	△5,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△351	△260
定期預金の払戻による収入	125	429
グループ預け金の預入による支出	△64,046	△37,372
グループ預け金の払戻による収入	48,315	46,718
短期貸付けによる支出	△0	△0
短期貸付金の回収による収入	4	3
長期貸付けによる支出	△1	△4
長期貸付金の回収による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△718	△921
有形固定資産の売却による収入	29	170
無形固定資産の取得による支出	△200	△29
投資有価証券の取得による支出	△1	—
長期保証金の支払による支出	△29	△37
長期保証金の返還による収入	31	22
その他	△5	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,848	8,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13	△1
配当金の支払額	△1,461	△1,461
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△17	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△1,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,263	2,758
現金及び現金同等物の期首残高	49,105	50,369
現金及び現金同等物の期末残高	50,369	53,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 12社

当該連結子会社は、芝浦プラント(株)、関西東芝エンジニアリング(株)、東芝エンジニアリングサービス(株)、イーエス東芝エンジニアリング(株)、(株)エス・ケー・エス、トスプラントエンジニアリング・インドネシア社、ティーピーエスシー・インド社、トスプラントエンジニアリング・タイ社、ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社、ティーピーエスシー・タイ社、ティーピーエスシー・アメリカ社及びティーピーエスシー・ベトナム社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法が適用されております。

当該関連会社は、東芝電力検査サービス(株)の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③未成工事支出金等

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 3～60年

機械・運搬具 2～20年

工具器具・備品 2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…原則として繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社にはデリバティブ取引の扱いに関する規程があり、外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、個々に為替予約を行いヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,391百万円減少するとともに、利益剰余金が2,179百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ306百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、22.37円、3.14円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,329百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が1,165百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、退職給付に係る調整累計額が△162百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、エンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスまでの一貫した事業活動を行っておりますが、報告セグメントとしては共通技術・共通設備別に集約をし、「発電システム部門」及び「社会・産業システム部門」の2つとしております。

「発電システム部門」は、火力、水力、原子力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。「社会・産業システム部門」は、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備ビル設備、情報系事業の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	94,308	87,948	182,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	68	98
計	94,338	88,017	182,355
セグメント利益	9,484	7,255	16,739
その他の項目			
減価償却費	394	126	521
受取利息	132	66	198
持分法による投資利益	16	—	16

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	114,539	104,112	218,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,335	144	1,480
計	115,875	104,257	220,132
セグメント利益	8,744	8,942	17,687
その他の項目			
減価償却費	457	97	554
受取利息	183	42	225
持分法による投資利益	23	—	23

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	182,355	220,132
セグメント間取引消去	△98	△1,480
連結損益計算書の完成工事高	182,257	218,652

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,739	17,687
連結損益計算書の経常利益	16,739	17,687

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	521	554	—	—	521	554
受取利息	198	225	—	—	198	225
持分法による投資利益	16	23	—	—	16	23

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
152,043	23,887	4,196	2,130	182,257

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン等

(2) その他アジア : インド、中国、台湾、韓国等

(3) その他の地域 : アメリカ、パラオ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	96,011	発電システム部門 社会・産業システム部門

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
172,056	37,796	7,407	1,391	218,652

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : タイ、フィリピン、ベトナム、インドネシア等

(2) その他アジア : 台湾、中国、インド、クウェート、アラブ首長国連邦、韓国等

(3) その他の地域 : アメリカ、イタリア、ケニア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	103,010	発電システム部門 社会・産業システム部門

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071円68銭	1,188円00銭
1株当たり当期純利益金額	100円92銭	103円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,831	10,044
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,831	10,044
期中平均株式数 (千株)	97,419	97,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員等の異動

当社は、本日開催の取締役会において、執行役員の異動につき、平成27年8月7日開催予定の第109期定時株主総会継続会終了後の取締役会に次のとおり提案することを決議いたしました。

①新任執行役員候補（平成27年8月7日付）

執行役員 鶴原 一 則（現 電力プラント事業部火力海外プロジェクト部長）

②昇格予定執行役員（平成27年8月7日付）

上席常務 吉田 正 晴（現 常務）

③退任予定執行役員（平成27年8月7日付）

執行役員 鳥越 克彦

（注）上席常務、常務は執行役員としての役位であります。

新任執行役員候補者の略歴

つるはら かずのり	昭和58年 4月	当社入社
鶴原 一 則	平成19年 10月	電力事業部電力建設部海外火力技工グループ長
昭和38年 3月 7日生	平成23年 1月	電力プラント事業部電力建設部海外火力技工グループ長
	平成24年 4月	電力プラント事業部電力建設部長
	平成26年 7月	電力プラント事業部火力海外プロジェクト部長（現）

なお、取締役及び監査役の異動につきましては、平成27年6月25日に開催しました第109期定時株主総会において提案し、承認されております。詳細につきましては、平成27年6月10日に東京証券取引所へ提出しました「2015年定時株主総会招集通知」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。